別紙様式第14号（第40条第１項関係）（令元内府令14・令２内府令35・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の
氏　　名

暗号資産交換業の廃止等届出書

資金決済に関する法律第63条の20第１項の規定により届け出ます。

記

１．廃業等をした暗号資産交換業者

商号	
登録年月日	
登録番号	財務（支）局長　第　　号
届出事由	
廃止等年月日	
暗号資産交換業の全部又は一部を廃止したときは、その理由 □全部　□一部	
暗号資産交換業の全部又は一部廃止したときは、廃止する暗号資産交換業の内容 □全部　□一部	
事業譲渡等の事由により暗号資産交換業を廃止したときは、当該業務の承継方法及びその承継先 □全部　□一部	
届出者と暗号資産交換業者の関係	

（記載上の注意）

１．法第63条の３第１項の登録申請書又は法第63条の６第１項若しくは第２項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、

「代表者の氏名」の欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

2．「届出事由」は、法第63条の20第１項の事由を記載すること。

3．「□全部　□一部」は、該当のものにレ点を付すこと。

4．不要な字句は消して使用すること。